

## オーストラリアの政策金利引き上げについて

11月7日、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き上げ、4.35%にすることを決定しました。

オーストラリアのインフレ率はピークアウトしたものの、依然として高い水準にあります。現時点の予想では、消費者物価指数の上昇率（前年比）は、2024年末には約3.5%、2025年末には目標レンジの上限付近である2~3%となる見通しです。中央銀行は、合理的な期間内にインフレ率を目標レンジへ戻すことが重要であると判断し、本日の利上げを決定しました。

オーストラリアでは、インフレが長期化するリスクが高まっています。同国の経済成長はトレンドを下回っていますが、2023年前半は予想以上に堅調でした。労働市場については、足元はやや軟調となったものの、引き続き堅調に推移しており、住宅価格も上昇基調が続いています。

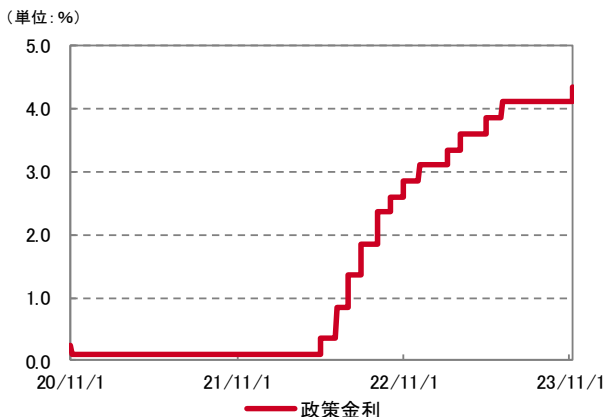
一方で、高インフレによって実質所得は低下しており、個人消費は軟調に推移しています。経済成長はトレンドを下回る見通しであることから、失業率は今後4.25%程度まで緩やかに上昇する見込みです。高いインフレ期待が継続すると、さらなる金利上昇や失業率の悪化につながる懸念が懸念されます。

海外では、サービス価格の上昇が続いており、オーストラリアにも波及する可能性があります。国内経済の鈍化に伴う商品価格や賃金への影響、これまでの金融政策の効果など不透明な要素が多くあります。また、中国経済の先行きやイスラエルなどの地政学リスクがもたらす影響についても依然として不透明です。

中央銀行は、世界経済や個人消費の動向、物価や労働市場の見通しを注視しつつ、インフレ率を目標レンジに戻すという方針を継続し、そのために必要な措置を適切に行うとしています。

### 政策金利の推移

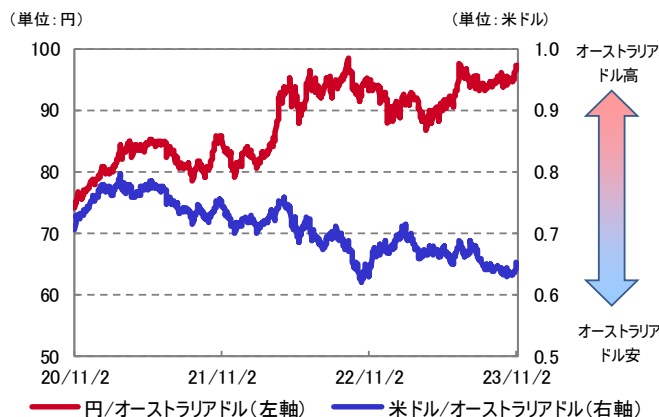
2020/11/02~2023/11/07



出所: Bloomberg

### 為替レートの推移

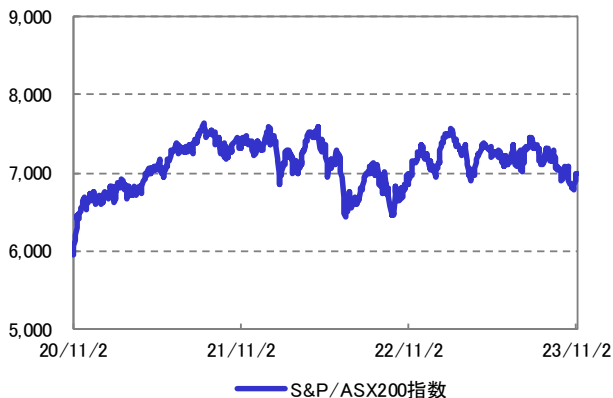
2020/11/02~2023/11/07



出所: Bloomberg

### 株式市場の推移

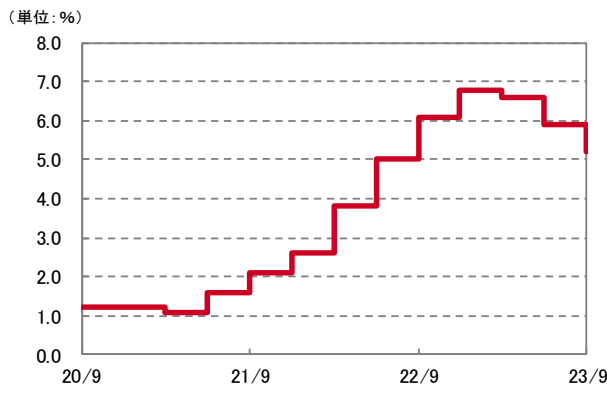
2020/11/02~2023/11/07



出所: Bloomberg

### インフレ率の推移

2020/09/30~2023/09/30



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。